

上場会社名 株式会社 ヨロズ

上場取引所

東証市場第一部

コード番号 7294

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.yorozu-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 志藤 昭彦  
氏名 河原 清  
TEL (045)543-6802

決算取締役会開催日 平成18年5月19日  
配当支払開始予定日 平成18年6月21日  
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成18年6月20日

## 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	51,550	31.9	2,836	60.8	3,209	62.0
17年3月期	39,088	△1.5	1,763	△32.7	1,981	10.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
18年3月期	778	△33.9	49 05	-	2.7	5.1	6.2
17年3月期	1,177	△20.7	75 91	-	4.2	3.3	5.1

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 14,854,623株 17年3月期 14,854,733株  
② 会計処理の方法の変更 無  
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	12	00	6	00	178	24.5	0.6
17年3月期	12	00	6	00	178	15.8	0.6

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	66,047	29,931	45.3	2,011	60
17年3月期	60,737	28,631	47.1	1,924	06

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 14,854,623株 17年3月期 14,854,623株  
② 期末自己株式数 18年3月期 6,601,013株 17年3月期 6,601,013株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	24,300	470	240	6	00	—	—
通期	43,900	1,040	560	—	—	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 33銭

※上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて策定しております。従って実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については決算短信(連結)の添付資料の4ページを参照してください。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,229,233		128,664
2 受取手形			159,405		109,022
3 売掛金	※4		6,741,095		11,602,407
4 有償支給未収入金	※4		3,132,950		3,355,799
5 製品			64,756		277,728
6 部分品			6,088		3,056
7 原材料			2,113		2,380
8 仕掛品			1,379,844		987,270
9 貯蔵品			5,492		1,364
10 前払費用			56,452		65,127
11 繰延税金資産			204,245		327,108
12 短期貸付金	※4		3,749,101		3,515,581
13 未収入金			248,018		558,479
14 その他			150,441		97,964
流動資産合計			18,129,238	29.8	21,031,954
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	6,680,085		6,682,742	
減価償却累計額		4,892,967	1,787,117	5,004,732	1,678,010
(2) 構築物	※1	582,628		582,628	
減価償却累計額		505,938	76,690	512,923	69,705
(3) 機械及び装置	※1	17,816,219		18,913,702	
減価償却累計額		13,553,389	4,262,829	14,187,468	4,726,234
(4) 車両運搬具		149,166		145,401	
減価償却累計額		136,259	12,907	135,000	10,401
(5) 工具器具備品	※1	17,530,191		17,895,059	
減価償却累計額		16,232,686	1,297,504	16,491,339	1,403,720
(6) 土地	※1		1,771,242		1,703,890
(7) 建設仮勘定			556,947		217,591
有形固定資産合計			9,765,239	16.1	9,809,554
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			25,912		18,424
(2) その他			5,257		—
無形固定資産合計			31,169	0.1	18,424
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		3,481,297		4,757,456
(2) 関係会社株式	※1		28,521,724		28,621,724
(3) 関係会社出資金			673,020		673,020
(4) 従業員長期貸付金			3,844		3,277
(5) 関係会社長期貸付金			—		2,819,280
(6) 繰延税金資産			46,377		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(7) その他			85,568		74,102	
(8) 貸倒引当金			—		△1,761,654	
投資その他の資産合計			32,811,831	54.0	35,187,206	53.3
固定資産合計			42,608,241	70.2	45,015,185	68.2
資産合計			60,737,479	100.0	66,047,140	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		325,700		578,500	
2 買掛金	※4	8,748,836		12,087,306	
3 短期借入金	※1 ※4	921,000		2,388,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	2,650,000		4,855,000	
5 一年以内償還予定の 社債		—		3,600,000	
6 未払金	※1	1,607,432		735,969	
7 未払費用		254,464		613,154	
8 未払法人税等		443,411		370,677	
9 未払消費税等		662		—	
10 前受金		—		193,992	
11 預り金		10,644		52,874	
12 賞与引当金		211,843		234,165	
13 設備支払手形		5,200		30,270	
14 デリバティブ評価勘定		—		257,642	
15 その他		102,134		8,135	
流動負債合計		15,281,329	25.2	26,005,690	39.4
II 固定負債					
1 社債		6,600,000		3,000,000	
2 長期借入金	※1	8,293,000		4,904,000	
3 退職給付引当金		350,205		317,649	
4 役員退職慰労引当金		184,715		211,764	
5 長期未払金		1,317,059		1,016,989	
6 長期預り金保証金		80,000		80,000	
7 繰延税金負債		—		579,525	
固定負債合計		16,824,980	27.7	10,109,928	15.3
負債合計		32,106,309	52.9	36,115,618	54.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	3,472,499	5.7	3,472,499	5.3
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,160,499		4,160,499	
資本剰余金合計		4,160,499	6.8	4,160,499	6.3
III 利益剰余金					
1 利益準備金		868,124		868,124	
2 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		54,746		36,254	
(2) 海外投資等損失積立金		345,675		237,071	
(3) 別途積立金		21,000,000	21,400,422	22,000,000	22,273,325
3 当期末処分利益		3,351,175		3,028,579	
利益剰余金合計		25,619,723	42.2	26,170,030	39.6
IV その他有価証券評価差額金		1,134,317	1.9	1,884,362	2.9
V 自己株式	※1 ※3	△5,755,869	△9.5	△5,755,869	△8.7
資本合計		28,631,170	47.1	29,931,521	45.3
負債・資本合計		60,737,479	100.0	66,047,140	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			39,088,925	100.0		51,550,649	100.0
II 売上原価	※4						
1 製品期首たな卸高		514,102			64,756		
2 当期製品製造原価		4,544,401			11,411,064		
3 当期製品仕入高		27,977,291			32,820,172		
合計		33,035,796			44,295,992		
4 製品期末たな卸高		64,756	32,971,040	84.3	277,728	44,018,264	85.4
売上総利益			6,117,885	15.7		7,532,384	14.6
III 販売費及び一般管理費	※1		4,354,230	11.1		4,695,709	9.1
営業利益			1,763,655	4.5		2,836,675	5.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	72,787			188,415		
2 受取配当金	※4	87,815			99,656		
3 不動産賃貸料		96,000			96,000		
4 為替差益		180,571			312,853		
5 その他		13,961	451,135	1.2	17,991	714,915	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		99,882			90,953		
2 社債利息		66,420			66,358		
3 デリバティブ評価損		43,657			167,633		
4 その他		23,639	233,599	0.6	17,465	342,410	0.7
経常利益			1,981,191	5.1		3,209,181	6.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—			1,741		
2 前期損益修正益	※5	—	—	—	107,110	108,852	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	3,609			40		
2 固定資産廃棄損	※3	57,029			26,587		
3 貸倒引当金繰入額	※6	—			1,761,654		
4 減損損失	※7	—	60,638	0.2	72,608	1,860,890	3.6
税引前当期純利益			1,920,553	4.9		1,457,143	2.8
法人税、住民税 及び事業税		632,000			650,000		
法人税等調整額		111,001	743,001	1.9	28,581	678,581	1.3
当期純利益			1,177,551	3.0		778,562	1.5
前期繰越利益			2,262,753			2,339,145	
中間配当額			89,128			89,127	
当期末処分利益			3,351,175			3,028,579	

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月20日)		当事業年度 (平成18年6月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,351,175		3,028,579
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却積立金取崩額		18,492		18,492	
2 海外投資等 損失積立金取崩額		108,604	127,097	108,604	127,097
合計			3,478,273		3,155,677
III 利益処分額					
1 配当金		89,127		89,127	
2 取締役賞与金		50,000		50,000	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000,000	1,139,127	1,000,000	1,139,127
IV 次期繰越利益			2,339,145		2,016,549

(注)日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。 なお、当期末においては残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上してしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は72,608千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価勘定」は、負債及び資本の総額の100分の10を超過しましたため、当期から区分記載しております。</p> <p>なお、前事業年度における「デリバティブ評価勘定」の金額は、90,008千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超過しましたため、当期から区分記載しております。</p> <p>なお、前事業年度における「デリバティブ評価損」の金額は、46,351千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (千円)		資産区分	期末簿価 (千円)	
土地	432,938	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 417,183千円 (3,900千米ドル) (含む1年以内返済予定額 278,122千円(2,600千米ドル) の担保に供しております。 長期借入金 3,518,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,302,000千円) の担保に供しております。 質権として 長期借入金 5,754,000千円 の担保に供しております。 対象債務は全額返済されており、 現在、質権解除手続き中であり ます。 質権として 未払金 586,401千円 の担保に供しております。	土地	432,938	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 152,711千円 (1,300千米ドル) (含む1年以内返済予定額 152,711千円(1,300千米ドル) の担保に供しております。 短期借入金 720,000千円 長期借入金 4,551,000千円 (含む1年以内返済予定額 4,149,000千円) の担保に供しております。 質権として 長期借入金 5,754,000千円 の担保に供しております。
建物	1,452,778		建物	1,361,243	
構築物	76,690		構築物	69,705	
機械及び装置	4,067,749		機械及び装置	4,561,983	
工具器具備品	548,055		工具器具備品	680,119	
自己株式	5,755,334		自己株式	5,755,334	
投資有価証券	2,854,026		計	12,861,324	
関係会社株式	591,520				
計	15,779,094				
※2 授権株式数 普通株式 64,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これに 相当する株式数を減じることになっております。 なお、当期末までに利益による株式消却は実施し ておりません。 発行済株式総数 普通株式 21,455,636株			※2 授権株式数 普通株式 64,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これに 相当する株式数を減じることになっております。 なお、当期末までに利益による株式消却は実施し ておりません。 発行済株式総数 普通株式 21,455,636株		
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,601,013株であります。			※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,601,013株であります。		
※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 835,997千円 有償支給未収入金 2,362,134 短期貸付金 3,749,101 (流動負債) 買掛金 3,439,907 短期借入金 921,000			※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 4,184,974千円 有償支給未収入金 2,731,989 短期貸付金 3,515,581 (流動負債) 買掛金 4,825,932 短期借入金 1,668,000		



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">186,367千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,322,328</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177,377</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,767</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,475</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">375,332</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">248,839</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,807</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">762,094</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,316,439千円であります。</p>	荷造・運搬費	186,367千円	給与手当	1,322,328	賞与引当金繰入額	177,377	退職給付引当金繰入額	101,767	役員退職慰労引当金繰入額	24,475	福利厚生費	375,332	旅費交通費	248,839	減価償却費	80,807	支払手数料	762,094	<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">370,771千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,572,062</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209,506</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,094</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,049</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">417,398</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">254,249</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,970</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">589,463</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,448,748千円であります。</p>	荷造・運搬費	370,771千円	給与手当	1,572,062	賞与引当金繰入額	209,506	退職給付引当金繰入額	13,094	役員退職慰労引当金繰入額	27,049	福利厚生費	417,398	旅費交通費	254,249	減価償却費	72,970	支払手数料	589,463
荷造・運搬費	186,367千円																																				
給与手当	1,322,328																																				
賞与引当金繰入額	177,377																																				
退職給付引当金繰入額	101,767																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24,475																																				
福利厚生費	375,332																																				
旅費交通費	248,839																																				
減価償却費	80,807																																				
支払手数料	762,094																																				
荷造・運搬費	370,771千円																																				
給与手当	1,572,062																																				
賞与引当金繰入額	209,506																																				
退職給付引当金繰入額	13,094																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,049																																				
福利厚生費	417,398																																				
旅費交通費	254,249																																				
減価償却費	72,970																																				
支払手数料	589,463																																				
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,609千円</td></tr> </table>	機械及び装置	3,609千円	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> </table>	機械及び装置	40千円																																
機械及び装置	3,609千円																																				
機械及び装置	40千円																																				
<p>※3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,147千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">42,331</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">10,180</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57,029</td></tr> </table>	建物	2,147千円	構築物	232	機械及び装置	42,331	車両運搬具	438	工具器具備品	1,699	金型・設備	10,180	計	57,029	<p>※3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,464千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16,968</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,679</td></tr> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,587</td></tr> </table>	建物	4,464千円	構築物	147	機械及び装置	16,968	車両運搬具	219	工具器具備品	4,679	金型・設備	108	計	26,587								
建物	2,147千円																																				
構築物	232																																				
機械及び装置	42,331																																				
車両運搬具	438																																				
工具器具備品	1,699																																				
金型・設備	10,180																																				
計	57,029																																				
建物	4,464千円																																				
構築物	147																																				
機械及び装置	16,968																																				
車両運搬具	219																																				
工具器具備品	4,679																																				
金型・設備	108																																				
計	26,587																																				
<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">29,967,142千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">64,819</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,318</td></tr> </table>	売上原価	29,967,142千円	受取利息	64,819	受取配当金	31,318	<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">38,610,601千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">186,463</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,318</td></tr> </table>	売上原価	38,610,601千円	受取利息	186,463	受取配当金	31,318																								
売上原価	29,967,142千円																																				
受取利息	64,819																																				
受取配当金	31,318																																				
売上原価	38,610,601千円																																				
受取利息	186,463																																				
受取配当金	31,318																																				
<p>※5 _____</p>	<p>※5 前期損益修正益 関係会社に対する過年度過払手数料であります。</p>																																				
<p>※6 _____</p>	<p>※6 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。</p>																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																							
<p>※7</p>	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループ及び電話加入権について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="817 398 1374 577"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>上記資産は、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="820 1010 1366 1155"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>67,351千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5,257千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土 地	栃木県小山市	遊休資産	土 地	長野県佐久郡	遊休資産	土 地	広島県広島市	遊休資産	土 地	種 類	金 額	土 地	67,351千円	電話加入権	5,257千円	合 計	72,608千円
場 所	用 途	種 類																						
茨城県結城市	遊休資産	土 地																						
栃木県小山市	遊休資産	土 地																						
長野県佐久郡	遊休資産	土 地																						
広島県広島市	遊休資産	土 地																						
種 類	金 額																							
土 地	67,351千円																							
電話加入権	5,257千円																							
合 計	72,608千円																							

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">944,421千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86,516</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">49,992</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損否認額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>未払金・未払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">44,642</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">60,792</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222,446</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">△25,027千円</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失積立金</td> <td style="text-align: right;">△163,657</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△783,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△971,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,622</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>過年度分及び修正申告分法人税額 等</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6%</td> </tr> </table>	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	944,421千円	賞与引当金繰入限度超過額	86,516	未払事業税等否認額	49,992	固定資産廃棄損否認額	—	未払金・未払費用超過額	44,642	投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	60,792	その他	36,080	繰延税金資産合計	1,222,446	特別償却積立金	△25,027千円	海外投資等損失積立金	△163,657	その他有価証券評価差額金	△783,138	繰延税金負債合計	△971,823	繰延税金資産の純額	250,622	法定実効税率	40.8%	(調整)		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.2%	税額控除額	△4.7%	住民税均等割等	0.2%	過年度分及び修正申告分法人税額 等	3.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">735,385千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">95,633</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">39,386</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損否認額</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>未払金・未払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">189,068</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> <tr> <td>土地・電話加入権減損否認額</td> <td style="text-align: right;">29,653</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106,076</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">△12,261千円</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失積立金</td> <td style="text-align: right;">△88,684</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,257,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,358,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△252,417</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.6%</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">△7.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されな い項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識項目</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6%</td> </tr> </table>	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	735,385千円	賞与引当金繰入限度超過額	95,633	未払事業税等否認額	39,386	固定資産廃棄損否認額	525	未払金・未払費用超過額	189,068	投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	2,039	土地・電話加入権減損否認額	29,653	その他	14,383	繰延税金資産合計	1,106,076	特別償却積立金	△12,261千円	海外投資等損失積立金	△88,684	その他有価証券評価差額金	△1,257,547	繰延税金負債合計	△1,358,493	繰延税金負債の純額	△252,417	法定実効税率	40.8%	(調整)		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.6%	税額控除額	△7.3%	住民税均等割等	0.3%	交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.6%	税効果未認識項目	13.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.6%
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	944,421千円																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	86,516																																																																																								
未払事業税等否認額	49,992																																																																																								
固定資産廃棄損否認額	—																																																																																								
未払金・未払費用超過額	44,642																																																																																								
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	60,792																																																																																								
その他	36,080																																																																																								
繰延税金資産合計	1,222,446																																																																																								
特別償却積立金	△25,027千円																																																																																								
海外投資等損失積立金	△163,657																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△783,138																																																																																								
繰延税金負債合計	△971,823																																																																																								
繰延税金資産の純額	250,622																																																																																								
法定実効税率	40.8%																																																																																								
(調整)																																																																																									
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.2%																																																																																								
税額控除額	△4.7%																																																																																								
住民税均等割等	0.2%																																																																																								
過年度分及び修正申告分法人税額 等	3.1%																																																																																								
その他	0.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.6%																																																																																								
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	735,385千円																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	95,633																																																																																								
未払事業税等否認額	39,386																																																																																								
固定資産廃棄損否認額	525																																																																																								
未払金・未払費用超過額	189,068																																																																																								
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	2,039																																																																																								
土地・電話加入権減損否認額	29,653																																																																																								
その他	14,383																																																																																								
繰延税金資産合計	1,106,076																																																																																								
特別償却積立金	△12,261千円																																																																																								
海外投資等損失積立金	△88,684																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,257,547																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,358,493																																																																																								
繰延税金負債の純額	△252,417																																																																																								
法定実効税率	40.8%																																																																																								
(調整)																																																																																									
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.6%																																																																																								
税額控除額	△7.3%																																																																																								
住民税均等割等	0.3%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.6%																																																																																								
税効果未認識項目	13.5%																																																																																								
その他	0.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.6%																																																																																								

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,924円06銭	1株当たり純資産額	2,011円60銭
1株当たり当期純利益	75円91銭	1株当たり当期純利益	49円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,177,551	778,562
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,127,551	728,562
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	50,000	50,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	50,000	50,000
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,854	14,854

#### 重要な後発事象

当事業年度及び前事業年度とも、該当事項はありません。

継続企業の前提

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## 2. 役員の変動

平成18年6月20日開催の第61回定時株主総会及び総会終了後の取締役会において、下記のとおり役員の変動を予定しております。

### 1. 昇格者 [ ]内は現在の役職名

取締役 常務執行役員 佐藤 和己  
ヨロズアメリカ社 社長  
ヨロズオートモーティブテネシー社・  
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社・  
ヨロズオートモーティブミシシッピ社・  
ヨロズメヒカーナ社 会長

取締役 執行役員  
ヨロズアメリカ社 社長  
ヨロズオートモーティブテネシー社・  
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社・  
ヨロズオートモーティブミシシッピ社・  
ヨロズメヒカーナ社 会長

### 2. 新任執行役員 ( )内は現在の役職名

中園 兼彦 (ヨロズメヒカーナ社 社長(部長待遇))  
佐藤 忠晴 (情報システム部 部長)  
佐草 彰 (北米事業CFO(部長待遇))

### 3. 退任執行役員

高原 宏志

### 4. 異動後の新役員体制

#### 取締役及び監査役

代表取締役社長	志藤 昭彦
取締役	江波戸 正隆
取締役	坂本 正道
取締役	川田 勇輔
取締役	佐藤 和己
取締役	河原 清
取締役	岩浪 英男
監査役	宮原 信清
監査役(非常勤)	保坂 民男
監査役(非常勤)	横山 良和

#### 執行役員体制

社長(CEO&COO)	志藤 昭彦
専務執行役員(EVP)	江波戸 正隆
専務執行役員(EVP)	坂本 正道
常務執行役員(SVP)	川田 勇輔
常務執行役員(SVP)	佐藤 和己
執行役員(VP&CFO)	河原 清
執行役員(VP)	岩浪 英男

執行役員(VP)	笠原 充
執行役員(VP)	加藤 規康
執行役員(VP)	別井 康夫
執行役員(VP)	太田 暢二
執行役員(VP)	土居 隆
執行役員(VP)	中園 兼彦
執行役員(VP)	佐藤 忠晴
執行役員(VP)	佐草 彰